

平成29年度
決算状況

団体コード	132144	市町村類型	III-3
団体名	国分寺市	29年度交付税種地区分	II-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年 122,742人 増減率(27年/22年) 1.7%	過疎山村離島 首都 近郊整備 不交付 既成市街地 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合	基準財政需要額	17,835,117千円		
住民基本台帳	30.1.1 121,673人 対前年度増減率 0.8%			<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	基準財政収入額	18,306,491千円		
	(参考)65才以上人口 30.1.1 26,711人	面積 11.46km ²			標準財政規模	23,748,833千円		
決算収支の状況(千円)		平成29年度	平成28年度		うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
1. 歳入総額 A	56,639,922	48,036,341		<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域組合	財政力指数	1.021 単年度(1.026)		
2. 歳出総額 B	55,263,482	46,817,189			実質収支比率	5.7%		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,376,440	1,219,152			公債費負担比率	5.6%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	20,742	357,881			経常収支比率	94.6%		
5. 実質収支 (C-D) E	1,355,698	861,271			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	19,947,594千円		
6. 単年度収支 F	494,427	△926,423			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	16,862,467千円		
7. 積立金 G	4,361,828	1,892,947			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	11,313,199千円 (5,336,572)		
8. 繰上償還金 H	0	0			将来にわたる財政負担 A+B-C	25,496,862千円		
9. 積立金取崩額 I	613,915	3,029,074			積立基金取崩額	988,915千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,242,340	△2,062,550			収益事業収入	42,000千円		
一 般 職 員 (30.4.1 現在)				特 別 職 等 (30.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	605	195,904	322,741	市 町 村 長	H5.12.1	900,000		
うち技能労務職	54	18,893	349,862	副 市 町 村 長	H5.12.1	770,000		
教育公務員	2	920	459,950	教 育 長	H5.12.1	710,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議 長	H5.12.1	540,000		
合 計	607	196,824	323,192	副 議 長	H5.12.1	490,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (24人)		
	国民健康保険(事業勘定)	△	527,802	1,926,446	10	加 入 世 帯 数	16,580世帯	
	介護保険(保険事業勘定)	△	202,100	1,248,120	18	被 保 険 者 数	24,437人	
	後期高齢者医療	△	45,434	240,217	5	1世帯当り保険税調定額	131,804円	
	下水道事業	無	21,114	1,284,206	10	被保険者1人当り保険税調定額	89,427円	
	介護サービス事業	無	0	109,246	0	被保険者1人当り費用	498,973円	
	都市開発事業	無	0	576,476	0	保 険 税 (料)	2,221,589千円	
						保 険 給 付 費	6,767,747千円	
						後期高齢者支援金等	1,405,397千円	
						前期高齢者納付金等	5,155千円	
					介護給付費納付金	578,946千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出		
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %		
			千円	%								
地方税	22,564,048	39.8	20,703,060	85.9	人件費	6,765,289	12.3	6,268,443	6,178,744	25.6		
地方譲与税	176,189	0.3	176,189	0.7	うち職員給	4,184,674	7.6	3,793,875	3,759,784	15.6		
利子割交付金	46,463	0.1	46,463	0.2	扶助費	11,708,022	21.2	3,768,888	3,735,353	15.5		
配当割交付金	191,249	0.3	191,249	0.8	公債費	2,226,606	4.0	2,064,545	2,047,230	8.5		
株式等譲渡所得割交付金	191,437	0.3	191,437	0.8	元利償還金	2,226,513	4.0	2,064,452	2,047,137	8.5		
地方消費税交付金	2,442,351	4.3	2,442,351	10.1	一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	20,699,917	37.5	12,101,876	11,961,327	49.6		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	7,522,985	13.6	5,502,390	4,782,020	19.8		
国庫交付金	100,858	0.2	100,858	0.4	維持補修費	214,432	0.4	151,348	151,348	0.6		
地方特例交付金	71,641	0.1	71,641	0.3	補助費等	3,944,449	7.1	2,574,334	2,281,124	9.5		
地方交付税	52,573	0.1	0	0.0	積立金	7,901,496	14.3	7,656,182				
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	16,130	0.0	16,130	0	0.0		
特別	52,521	0.1			繰出金	6,311,407	11.4	5,907,009	3,617,908	15.0		
震災復興特別	52	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	9,742	0.0	9,742	0.0	投資的経費	8,652,666	15.7	1,868,031				
国庫等交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	37,605	0.1	37,605				
小計	25,846,551	45.6	23,932,990	99.3	普通建設事業費	8,652,666	15.7	1,868,031				
分担金・負担金	661,252	1.2	0	0.0	補助	5,959,208	10.8	1,134,229				
使用料	660,475	1.2	167,662	0.7	単独	2,693,458	4.9	733,802				
手数料	411,593	0.7	0	0.0	その他	0	0.0	0				
国庫支出金	8,447,739	14.9			災害復旧事業費	0	0.0	0				
都支出金	7,102,782	12.5			失業対策事業費	0	0.0	0				
財産収入	108,165	0.2	0	0.0	合計	55,263,482	100.0	35,777,300				
寄附金	56,110	0.1										
繰入金	9,687,972	17.1										
繰越金	1,219,152	2.2										
諸収入	813,631	1.4	1,652	0.0								
地方債	1,624,500	2.9										
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)										
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)										
合計	56,639,922	100.0	24,102,304	100.0								

市町村						税				目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円				
										市町村民税	10,861,887	48.2	△ 0.3
個人分	972,762	4.3	△ 1.6	1,032,341	92,407	総務費	10,678,301	19.3	9,899,161				
法人分	8,033,590	35.6	1.0	7,943,800	0	民生費	20,479,509	37.1	10,602,950				
固定資産税	65,407	0.3	3.5	65,513	0	衛生費	3,829,967	6.9	2,680,248				
軽自動車税	769,414	3.4	△ 7.3	846,077		労働費	189,294	0.3	161,955				
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	65,118	0.1	60,798				
釧産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	87,984	0.2	72,209				
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	11,053,173	20.0	5,622,511				
法定外普通税	1,860,988	8.2	1.1		0	消防費	1,547,325	2.8	1,088,165				
目的税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	4,771,113	8.6	3,189,666				
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0				
事業所税	1,860,988	8.2	1.1		0	公債費	2,226,606	4.0	2,064,545				
都市計画税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
旧法による税	22,564,048	100.0	△ 0.0	20,709,932	92,407	合計	55,263,482	100.0	35,777,300				
合計													

平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収猶予分除く	現年課税分	滞納繰越分	合計
納税義務者数					
64,275人	国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業 (繰越明許分含む)	4,451			
	国分寺駅北口再開発事業 (公共施設整備)	485			
	公益施設整備委託事業	485			
	民設民営保育所整備費補助事業	403			
	国分寺駅北口再開発事業施設建築物整備事業	316			
	道路新設改良工事	269			
	小学校トイレ改修事業	260			
	国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業	230			
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	230			
	清掃センター焼却処理施設・破砕処理施設改修事業	180			
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金事業 (繰越明許分含む)	114			
4,063人	国分寺駅北口再開発補償事業	111			
	史跡武蔵国分寺跡公園整備事業	105			
	第二中学校大規模改修事業	104			